

## 自動車事故対策機構 令和2年度計画予算

## ○ 予算

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>収入</b>					
政府借入金	0	392	0	0	392
運営費交付金	694	4,678	948	1,058	7,378
施設整備費補助金	0	140	0	0	140
政府補助金	0	3,934	0	0	3,934
回収金等収入	0	355	0	0	355
業務収入	2,469	0	0	0	2,469
その他収入	76	0	2	14	93
<b>計</b>	<b>3,239</b>	<b>9,498</b>	<b>950</b>	<b>1,072</b>	<b>14,760</b>
<b>支出</b>					
人件費	1,664	484	110	854	3,112
業務経費	820	7,990	808	0	9,619
施設整備費	0	140	0	0	140
一般管理費	755	138	31	218	1,142
貸付金	0	23	0	0	23
借入金償還	0	846	0	0	846
<b>計</b>	<b>3,239</b>	<b>9,620</b>	<b>950</b>	<b>1,072</b>	<b>14,881</b>

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

[人件費の見積り]

年度計画期間中総額2,595百万円を支出する。

当該人件費の見積りは、予算表中の人件費の内、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別添のとおり

[注記]

・退職手当については、役員退職手当支給基準及び職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

・回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

自動車事故対策機構 令和2年度計画予算

別紙1-2

○ 収支計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>費用の部</b>	<b>3,313</b>	<b>8,728</b>	<b>959</b>	<b>1,118</b>	<b>14,118</b>
経常費用	3,313	8,728	959	1,118	14,118
人件費	1,664	484	110	854	3,112
業務費	767	7,950	808	0	9,526
管理関係業務費	880	294	40	264	1,478
一般管理費	752	137	31	217	1,137
減価償却費	128	157	9	47	340
財務費用	2	0	0	0	2
支払利息	2	0	0	0	2
臨時損失	0	0	0	0	0
<b>収益の部</b>	<b>3,315</b>	<b>8,780</b>	<b>959</b>	<b>1,118</b>	<b>14,172</b>
運営費交付金収益	581	4,641	948	1,057	7,226
政府補助金	0	3,934	0	0	3,934
業務収入	2,469	0	0	0	2,469
その他収入	76	51	2	14	144
資産見返運営費交付金戻入	189	154	9	44	396
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	0	0	0	3	3
臨時利益	0	0	0	0	0
<b>純利益</b>	<b>2</b>	<b>52</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>53</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>総利益</b>	<b>2</b>	<b>52</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>53</b>

(注1) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

(注2) 運営費交付金収益には賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益を含んでいる。

## 自動車事故対策機構 令和2年度計画予算

## ○ 資金計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>資金支出</b>	<b>3,278</b>	<b>9,711</b>	<b>953</b>	<b>1,689</b>	<b>15,631</b>
業務活動による支出	3,227	8,619	953	1,086	13,885
投資活動による支出	0	177	0	5	181
財務活動による支出	51	848	0	0	899
翌年度への繰越金	0	67	0	599	666
<b>資金収入</b>	<b>3,238</b>	<b>9,700</b>	<b>950</b>	<b>1,744</b>	<b>15,631</b>
業務活動による収入	3,238	8,979	950	1,072	14,239
運営費交付金による収入	694	4,678	948	1,058	7,378
政府補助金による収入	0	3,934	0	0	3,934
業務収入	2,467	355	0	0	2,822
その他収入	76	12	2	14	105
投資活動による収入	0	140	0	0	140
施設整備費による収入	0	140	0	0	140
財務活動による収入	0	392	0	0	392
政府借入金による収入	0	392	0	0	392
前年度よりの繰越金	0	189	0	672	861

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。